

年次報告書

第4期

2016.7~2017.6



誰でも、いつでも、どこでも、教育の機会を

エデュケーションエーキューブはEducation（教育）について
3つのAを実現しようという思いから誕生しました。
eラーニング等IT技術を活用することにより、
Anyone（誰でも）、Anytime（いつでも）、Anywhere（どこでも）
良質な教育の機会が得られる環境をつくります。



Education for Anyone, Anytime, Anywhere
EducationA3

認定NPO法人エデュケーションエーキューブ

〒819-0367 福岡県福岡市西区西都2-1-31-1303

Web <http://education-a3.net/>

Email info@education-a3.net

 <https://www.facebook.com/Education.A3>

Anyone can be anything!

～誰もが何でもなれる社会を目指して～

 認定NPO法人エデュケーションエーキューブ

年次報告書

第4期

2016.7~2017.6

目次

- 01 年次報告書 2016.7~2017.6 [第4期]
- 02 ご挨拶
- 03 私たちのミッション
ロジックモデル
- 05 私たちが取り組む社会課題
深刻化する子どもの貧困
- 06 私たちの取り組みの意義
社会的投資としての貧困への取り組み
- 07 事業内容01
eラーニング教材を活用した次世代型個別指導塾
「スタディプレイス」事業
- 08 ひとり親養学制度
- 09 事業内容02
「子どもの学びと居場所づくり」事業
- 10 卒業生達の合格ストーリー
- 11 第5期の取り組み
- 12 収支報告
- 13 ご支援のお願い

様々な形でご支援いただき、誠にありがとうございます。心より感謝申し上げます。

ご挨拶

子ども達の夢を繋げる存在として

平素から認定NPO法人エデュケーションエーキューブの活動へご理解とあたたか
ご支援をいただき、誠にありがとうございます。

第4期においては、自主事業として運営するeラーニングを活用した次世代型個別指導塾「スタディプレイス」と福岡市の委託事業として受託する学習支援事業を中心に活動を実施しました。さらに内閣府が主導する「子供の未来応援基金」の支援事業に採択され新教室を開校しました。新教室では、従来の学習塾の事業に加えて、学校に行けない中学生や通信高校で高校卒業資格を取得したいと考えている子ども達を支援するフリースクール事業も開始しました。

日本の相対的貧困率は、統計では12年ぶりに改善しましたが、現場の子ども達と接している中では改善を感じることができません。私たちが関わっている家庭には病氣のお母さんと暮らす母子世帯の子どもや学校に通うことができずに自宅に閉じこもっている子ども達など、厳しい状況にいる子ども達がいることに日々、驚いています。

私たちの活動がこうした経済的に厳しい環境にいる子ども達の変化のきっかけとなり貧困の連鎖を断ち切って、自立できるように子ども達をサポートしていきたいと強く思っています。

ご支援をいただいた皆さまにこの場をお借りして心より感謝申し上げますとともに、引き続き、ご支援いただけますようをよろしくお願い致します。



代表理事 草場 勇一

世の中から子どもの貧困を失くしたい

教育の無償化が主要な政治テーマとなる等、教育格差の是正の実現に向かう動きが加速化しており、多くの人々にとって「子どもの貧困」を認識する機会が年々増えていることは嬉しいことです。これからの日本を支えるべき子どもが一人でも多く、質の高い教育を受けることができれば“誰もが何にでもなれる”社会を作ることができると信じています。

当法人はこの社会の実現を目指して、活動を進めております。私は両親が教育関係者だったこともあり、教育の力を強く信じています。この社会を夢物語ではなく実現させるためにも皆様と一緒に歩んでゆきたいと思っています。日頃からの支援に感謝しております。そして引き続き宜しくお願い申し上げます。

Anyone can be anything!!



副代表理事 佐村 礼二郎
イー・アイ・キャピタル株式会社
代表取締役社長 CIO

理事



竹井 雅文
修学館 元館長



伊藤 尚毅
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社
マネージングパートナー



原口 唯
福岡地域戦略推進協議会
(Fukuoka D.C.)
シニアマネージャー

正会員 (五十音順)

伊藤 雅浩 さま
内田・鮫島法律事務所 パートナー

長田 賢一郎 さま
NEXTBOOK株式会社
代表取締役社長

増山 秀信 さま
株式会社チームスピリット
取締役CFO

宮田 政秀 さま
鎌倉市観光協会 理事

渡邊 康治 さま
Worldview Technology Partners
パートナー

伊藤 尚毅 さま
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社
マネージングパートナー

小村 富士夫 さま
株式会社Jスタイル
代表取締役

見満 周宜 さま
株式会社インスパイア
取締役副社長

山本 教貴 さま
山本公認会計士・税理士事務所
公認会計士/税理士

佐村 礼二郎
イー・アイ・キャピタル株式会社 代表取締役社長 CIO

草場 勇一
NPO法人エデュケーションエーキューブ 代表理事

誰もが何でもなれる 社会を目指して

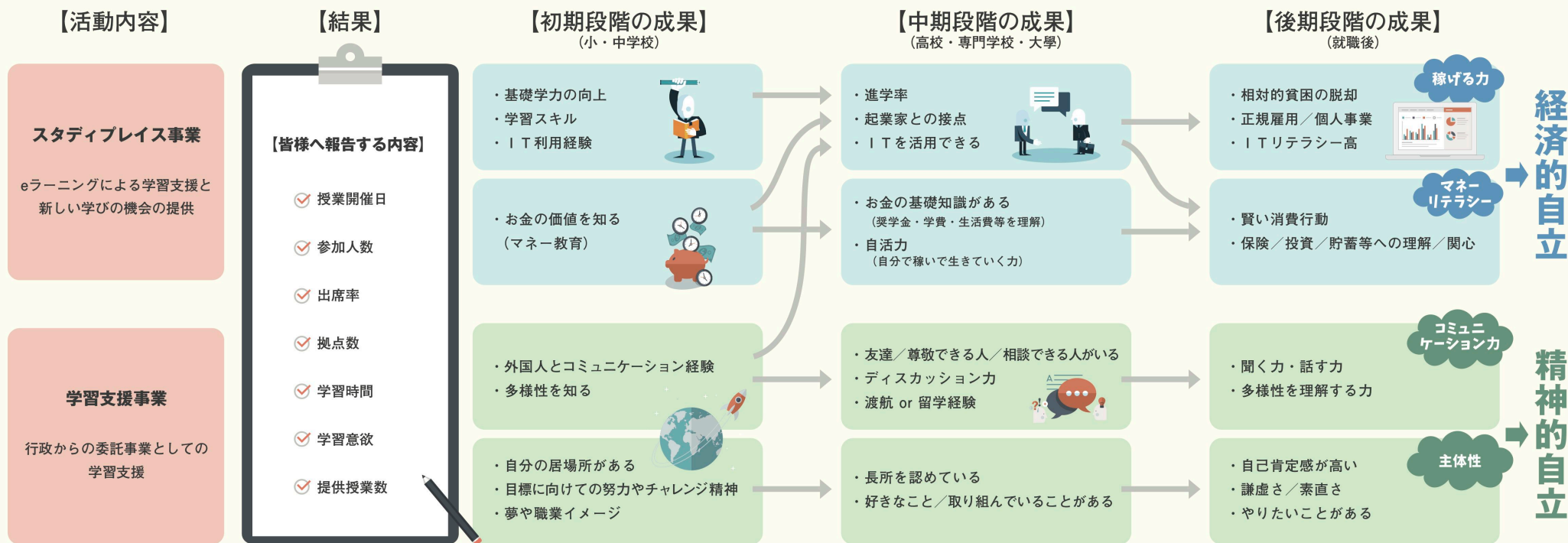
Anyone can be anything!

子ども達が自分で未来を切り拓くことのできる社会をつくる

日本の子ども達の約7人に1人は相対的貧困状態にあり、十分な教育や体験の機会が得られていません。エデュケーションエーキューブはICTを教育分野に活用し、eラーニングを活用した学習支援や社会で必要となる新しい学びの機会を通じて、子ども達が自分の夢に向かって積極的にチャレンジできる社会をつくります。

Logic Model ロジックモデル

ミッションを実現するためのロジックモデル(シナリオ)

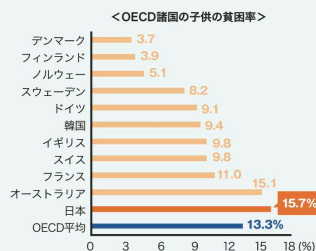


深刻化する 子どもの貧困

日本においては約7人に1人の子ども達が平均所得（中央値）の半分以下の水準である相対的貧困の中で暮らしています。ひとり親世帯で月額約15万円、親子4人世帯で月額約20万円にしかない状況で暮らす子ども達が存在しているのです。この水準では最低限の衣食住は満たせても、子どもの教育や将来への投資は難しく、その結果、彼らの将来の選択肢は狭められ、貧困の連鎖に陥る可能性を占めています。

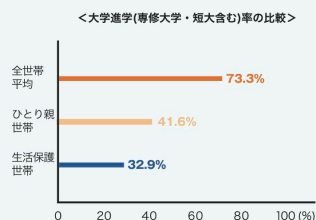
01 目に見えない貧困

日本の子どもの貧困率は、2015年は13.9%と前回調査より2.4ポイント低下し12年ぶりに改善しましたが、引き続き、7人に1人あたり、約280万の子ども達が相対的貧困状態にあります。国際的に見た場合、日本はGDPで見れば世界第3位の経済規模ですが、子どもの相対的貧困率ではOECD34カ国の中でワースト10位であり、ひとり親世帯に限ると50.8%とワースト1位です。



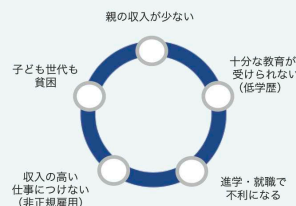
02 世帯収入と関連する子どもの学力

世帯収入は学力と非常に高い相関関係にあります。世帯収入の差によってもたらされる学力の差は学歴の差として現れます。高校進学率は一般世帯が約99%と高い水準であるのに対して、生活保護世帯では10人に1人が中学校しか卒業できていません。また大学進学率（専修大学・短大含む）では、全世帯平均が73.3%に対し、ひとり親家庭は41.6%、生活保護世帯に至っては32.9%と半分以下の数字となっています。



03 貧困は「連鎖」する

日本は、生活保護世帯の世代間連鎖率が約25%と言われており、生活保護世帯出身の4人に1人が再び生活保護を受給しています。子ども時代の貧困は現状への影響だけでなく、世代間を超えて引き継がれる事例が多くあります。右図にあるように、貧困は世代間を超えて持続的に連鎖し、今も子ども達の様々な可能性を制約し続けているのです。



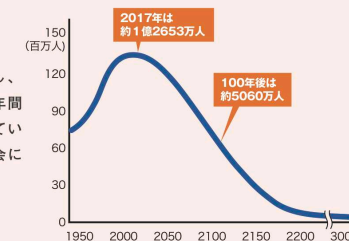
出典：子どもの貧困が日本を減らす(文春新書)、内閣府子どもの貧困対策に関する検討会

社会的投資としての 貧困への取り組み

将来の日本を支えるのは子ども達です。貧困で将来の可能性が制限されている子どもを減らし、すべての子ども達に質の高い教育機会を提供することは回り回って考えれば、子ども達が成長しきちんと働いてお金を稼ぎ、国の経済力を高め、将来の納税者を増やすことにつながります。つまり、日本という国にとって、子ども達への教育支援は、子どもが哀想だから助けるべきということではなく、将来の日本の国力を高めるための重要な「社会的投資」だと言えるのではないのでしょうか。

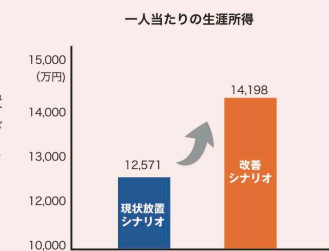
01 急激に減り続ける日本の総人口

日本の総人口は、約1億2709万人となり、前回調査に比べて約96万人減少し、1920年の初回調査以来約100年にして、初めて減少となりました。また、年間出生率も初めて100万人の大台を割り込み、本格的な人口減少の時代を迎えています。こうした人口減少の中、日本の未来を担う子どもたちをしっかりと社会に送り出すことは重要なテーマであると考えています。



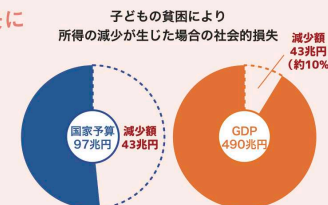
02 一人当たりの生涯所得が1600万円増加

子どもの貧困を放置した場合の一人ひとりの影響としては、子どもの貧困が放置された場合の生涯所得が約1億2600万円に対して、改善ケースでは生涯所得が約1億4200万円となり、1600万円の増加となります。子どもの貧困を放置することは個人の所得に影響するだけでなく、所得税や社会保障費の減少に繋がり、子どもの貧困の改善により、財政収入が約600万円増加する事になります。



03 子どもの貧困はGDPの約10%に匹敵する社会的損失に

子どもの貧困によって失われる一生涯の所得や財政収入を現在の貧困状態にある15歳全体で合計すると所得の減少額は約43兆円、財政収入の減少額は約16兆円に達し、国家予算97兆円の約半分、日本のGDP約490兆円の約1割に匹敵する巨額の社会的損失が発生してしまう事になります。



出典：未来の年表(現代新書)、子どもの貧困が日本を減らす(文春新書)



事業内容

01

次世代型個別指導塾 「スタディプレイス」事業

「スタディプレイス」は、eラーニング教材を活用した次世代型個別指導塾です。私たちは、小中学生を対象に一般的な学習塾の1/2から1/3の低料金で一人ひとりの学力に合わせた学習カリキュラムを提供しています。第4期は27名の小中学生をサポートすることができました。また、うち8名のひとり親世帯の子ども達がひとり親奨学制度を利用して学習しました。スタディプレイスにより、経済的な理由に関わらず、すべての子ども達が学校外でも十分な教育を受けることのできる学びの場を提供していきたいと考えています。

低料金

一般的な学習塾に比べ
1/2 から 1/3

個別指導方式

1人ひとりの
歩みに寄り添う

新しい学び

時代の変化に合わせた
学びを導入

低料金でも高品質な教育サービスを提供することを目標に、eラーニングと学生チューターによる学習指導により、子ども一人ひとりに合わせた個別指導を一般的な個別指導塾の1/2から1/3の低料金で提供しています。

生徒の学力レベルに合わせてeラーニングによる効率的な学習を行います。受け身の学習ではなく、生徒自ら考えて主体的に考える力を養います。

2020年以降の新しい大学入試制度や実社会で必要になる論理的思考力やコミュニケーション能力等をプログラミングやディスカッションを通じて学びます。

当事業は「子供の未来応援基金」の支援を受け実施しています。



学生チューター・インターン生紹介

スタディプレイスは、eラーニングを活用していますが、子ども達の学習に関する疑問や質問への対応や学習に対する意欲を高めるため、大学生が学生チューターとして、子ども達をサポートしています。学生チューターはエデュケーションエキキュブのミッションに共感し、スタディプレイスの活動を支えてくれています。

- | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---|--------------------------|---|-------------------------|---|--------------------------|---|-------------------------|
|  | 河野 芳輝
九州大学工学部 |  | 糸繰 朝美
九州大学教育学部 |  | 小室 駿太
九州大学工学部 |  | 岩田 莉歩
九州大学教育学部 |  | 仲間 飛我
福岡大学法学部 |
|---|-------------------------|---|--------------------------|---|-------------------------|---|--------------------------|---|-------------------------|

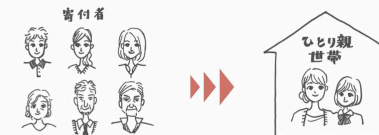


特別奨学制度

スタディプレイスでは経済的に厳しいひとり親世帯の子ども達等を対象に授業料の50～70%を免除する奨学制度を設けています。

日本において、ひとり親世帯（母子家庭）の平均世帯年収はわずか197万円に留まっています。さらに、母子家庭の71%が収入200万円未満と、子どものいる世帯の平均に比べ、経済的に非常に厳しい状況に置かれています。ひとり親世帯（母子家庭）の80.6%が働いているにもかかわらず、ひとり親の相対的貧困率はワースト1位となっています。スタディプレイスの特別奨学制度は、ひとり親世帯の中で児童扶養手当の受給対象となっている経済的に厳しい世帯等を対象としています。児童扶養手当対象となる、年間の収入が365万円

以下のひとり親世帯の中から、世帯所得や生徒の学習意欲等を考慮し、授業料の最大50～70%を奨学金として授業料から免除しております。また、パソコンやタブレットがない家庭向けに家庭学習用のパソコンやタブレットの無償貸与も行っています。



ひとり親奨学制度利用者の声

他塾に通うには金銭的に無理があり低料金で親身に子どもをサポートして下さり、助かっています。高学歴を望むことはないのですが、学力低下の心配がありました。しかし家庭でのサポートは難しかったので、このように学習の機会を与えられることはとても良いことだと考えています。



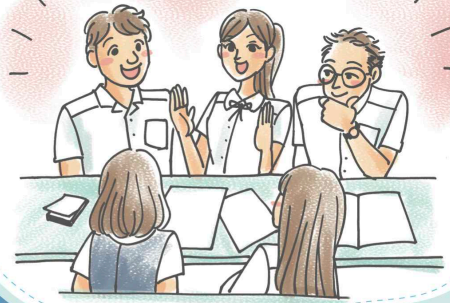
不登校の子供を持つ親として、学校・家庭以外で学習し、家族以外の人間関係に触れることができる場所があることに感謝しています。親は子どもががつまづいた時に未来への可能性や希望を持って欲しいと願うものです。母子家庭で経済的に厳しい環境の中で、奨学制度があることでフリースクールへ通う選択をし、一歩踏み出すことができました。



子どもが学校とのトラブルで学校に通うことができなくなり、同じ世代の子ども達と一緒に学べるフリースクールを探していました。フリースクールは、学費が年間50～70万円程度と私立の中高よりも高い水準で驚きました。奨学制度がフリースクールでも利用できるというのは思ってもみなかったもので、この制度を知った時には驚きました。



卒業生達の合格ストーリー



事業内容

02

「子どもの学びと居場所づくり」事業

子どもの学びと居場所づくり事業は、福岡市が貧困の連鎖を断ち切ることを目指し、生活保護世帯や就学援助世帯などの生活困窮世帯の中学2・3年生を対象に高校進学に向けて学習や進路決定をサポートする事業です。中学2・3年生約20名の子ども達を学生スタッフ14名と社会人ボランティア2名で学習をサポートしています。

行き届いた指導体制

学習塾と遜色ない指導体制

大学生スタッフによる2対1の個別指導方式で、子ども達のわからない点から学習をサポートします。テキストはスタディプレイスの経験を活かした塾専用テキストを使用し、高校への進路指導も実施しています。



第3の居場所

学校でも家庭でもない年齢の近い相談相手がいる場所

子ども達にとって年齢の近い大学生スタッフと学習以外のことについても話ができる場所として、不登校の子どもたちも気軽に参加し、学習に自信をつけて学校に登校できるようにサポートしています。



特別授業

普段ではできない貴重な経験ができます

受験のための学習だけでなく、社会で必要となるような体験や経験の機会も提供するため、ディスカッションや留学生との交流等、自分の将来について考える機会を提供しています。



成果目標だった高校進学は中3生全員が高校に進学することができました!! ※全国の生活保護世帯の高校進学率は90.8% (厚生労働省調査)

中学2年生から学習をサポートしました。
母親が天折し、父親とは一緒に暮らすことができない事情から高齢の祖父と二人で暮らしていました。高齢の祖父は途中から一人では生活できなくなり多感な中学時代に自分のことだけでなく、家のこともやらないといけないという本当に厳しい環境の中で頑張っていた生徒でした。
高校は、学校の配慮もあり推薦入試で就職に有利な公立の工業高校に進学することができました。
高校生活では寮生活で部活動を継続しながら、彼の夢である自衛隊員を目指して頑張っています。

公立高校 A君



中学3年生から学習をサポートしました。夢は小学校の先生になることでした。その生徒から10月のある日、進路を工業高校に変更したいと相談がありました。理由は、学力が伸びず大学進学が不安になり、就職の良い工業高校への進学を両親や学校に勧められたから、ということ。今まで抱えてきた教員の夢を諦めようとしていました。

私は、まだ中学3年生段階でこの夢を諦める必要はないと思い、学費奨学制度がある私立高校を紹介しました。本人も教員になる夢をあきらめないために、同校の受験を決め、しっかり学習に取り組み、見事合格することができました！高校進学し、国公立の教育大学に進み教員を目指すという「道」が彼にも保護者にも見えたようです。

貧困の連鎖を断ち切れる瞬間を感じた生徒でした。

私立高校 特進クラス B君

中学2年生から学習をサポートしました。
担任の先生や学校の友達とのトラブルがあり、学校に登校できない不登校の時期がありましたが、そういう時期でも私たちの学習には参加し、しっかり学習に取り組んでいました。
進路を決定する際にも、担任の先生から本人が望まない学校を勧められたことで悩んでいました。
彼女の将来の夢は、大好きなペットに関連する仕事に就くこと。
彼女の希望に合うような資格取得に積極的な学校を推薦し、出席日数が少ないハンディキャップを克服して、見事合格することができました！

私立高校 Cさん



第5期の 取り組み

第5期は、昼間の教室スペースを活用し、学校に登校できない中学生や経済的に理由で通信高校に通う子ども達をサポートするフリースクール事業を開始しました。通信制高校との提携により、高校卒業資格の取得もできるようになり、貧困の連鎖につながる高校中退に関してもサポートできる体制を構築することができ、貧困の連鎖につながりやすい不登校や高校中退といった社会課題にも対応していきます。

01 フリースクール事業 リバティスクール「スタディプレイス」

「スタディプレイス」は「自分らしく学びたい」中学生を応援するフリースクールです。スタディプレイスでは、カフェのような空間で自分の学力レベルに合わせて、自分のペースでeラーニングを使って学習します。また、学習だけでなく社会で必要となる知識やスキルも身につけることができる場を目指しています。9月に開校したばかりですが、既に教育委員会の承認をいただき、スタディプレイスへの登校が学校の出席扱いにしているようになりました。

中学生なら・・・元々いた学校に戻ることに
高校生なら・・・高校卒業資格が取れることに

をひとつの目標に、様々な課題を抱える子ども達を応援して行きます。



提携通信高校 八洲学園大学国際高等学校

沖縄本島にある日本初の短期集中型スクーリングの単位制高校として沖縄県より認可を受けました。全国の都道府県から入学できる広域通信制でもありこれまで4,000名以上の卒業生を輩出しています。



02 「リコー社会貢献クラブ・FreeWill」から 助成を頂き、ミニライブラリを作ります。

「リコー社会貢献クラブ・FreeWill」は、リコーグループの社員皆様が任意で会員となり、給与と賞与の端数を提出し集まった資金を社会課題の解決のために活動しているNPO等の社会貢献活動に役立てるといった素晴らしい取り組みです。今回は新教室のミニライブラリー等、教室設備の充実のために助成を利用して頂きました。eラーニング教材での学習サポートだけでなく、普段、読書の習慣のない子ども達も新しい知識に触れ、読書の習慣が身につくように、小説や学習まんが等を揃えたミニライブラリーを設置しました。

揃える本も、歴史や科学漫画などの学習に対して親しみを感じるような学習関連図書だけでなく、子どもたちが自分のやりたいことを見つけるための仕事関連やこれから社会で必要となるIT・金融リテラシー関連図書など学校や地域の図書館では借りることが難しいような本を幅広く揃えて行きたいと思っています。



収支報告

活動計算書（2016年7月1日～2017年6月30日）

科目		金額(円)
経常収益	受取会費	330,000
	正会員受取会費	330,000
	受取寄付金	1,345,001
	受取助成金等	4,620,000
事業収益	スタディプレイス事業収益	1,546,900
	子どもの学びと居場所事業収益	3,100,472
	講演報酬	13,740
その他収益	受取利息/雑収益	83,719
経常収益計		11,039,832
経常費用	事業費	4,803,760
	人件費	4,803,760
	消耗品費	1,348,678
	教材費	786,694
	その他事業費	2,347,823
管理費	人件費	556,192
	支払手数料	275,130
	その他管理費	84,800
経常費用計		10,203,077
当期経常増減額		836,755
税引前当期正味財産増減額		836,755
法人税、住民税及び事業税		71,014
当期正味財産増減額		765,741
前期繰越正味財産額		2,519,956
次期繰越正味財産額		3,285,697

【解説①】収入は前年比165%増の11,039千円となりました。内訳は、事業収入として、スタディプレイス事業と子どもの学びと居場所事業が4,647千円(前年比101%増)となり全体の42%を占めています。また、今期は内閣府主導の「子どもの未来応援基金」に採択され、受取助成金が4,620千円となり、全体の41%を占めています。

【解説②】費用は前年比199%増の10,203千円となりました。4月から職員を1名採用した為、人件費が5,359千円となり全体の52%を占めています。また、スタディプレイス野方校の新規開校に伴い、PCや机・椅子を購入した為、消耗品費が1,348千円となり、全体の13%を占めています。

【解説③】貸借対照表については、今期よりスタディプレイス野方校を新規開校した為、固定資産額が2,028千円となり、資産合計の34%を占めています。

貸借対照表（2017年6月30日現在）

資産の部		金額(円)	負債・正味財産の部		金額(円)
流動資産	現金・預金	4,308,570	流動負債	未払金	650,510
	売上債権	275,515		預り金	39,898
	その他流動資産	135,000		未払法人税等	71,000
	流動資産合計	4,719,085		流動負債合計	761,408
固定資産	(有形固定資産)	2,700,000	固定負債	NPO法人債	2,700,000
	建物付属設備	1,218,020		固定負債計	2,700,000
	(投資その他の資産)			負債の部合計	3,461,408
	敷金	810,000			
	固定資産合計	2,028,020	正味財産の部		
			前期繰越正味財産額	2,519,956	
			当期正味財産増減額	765,741	
			正味財産計	3,285,697	
			正味財産の部合計	3,285,697	
資産の部合計		6,747,105	負債・正味財産の部合計		6,747,105

活動計算書及び貸借対照表が、エデュケーションエキューブの平成29年6月30日をもって終了する事業年度について業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めます。



監事 伊藤 雅浩

弁護士法人内田・鯉島法律事務所
弁護士 / パートナー



監事 山本 教貴

山本公認会計士・税理士事務所
公認会計士 / 税理士

ご支援の お願い



社会的投資として次世代を担う 子どもたちを応援してください！

エデュケーションエーキューブでは、経済的な格差が子どもの教育格差につながらない社会を目指して活動しています。皆さまからのご寄付は、スタディブレイスで経済的困難を抱えている子ども達を対象に授業料の50~70%を免除する「特別奨学制度」や事業運営の活動費として使わせていただきます。

認定NPOを維持する為には、毎年継続して「3,000円以上の寄付者(サポーター)が100人以上いる」という条件をクリアする必要があります。活動を更に拡大していくためにも引き続き、皆さまのサポートが必要です。認定取得を機に、マンスリーサポーターとしての支援を検討頂ければ幸いです。

マンスリーサポーターとして毎月継続的に支援する

月額1,000円のマンスリーサポーター2名の皆さまでひとり親世帯の小学生1名のプログラミング学習を、6名の皆さまで中学生1名の学習をサポートすることができます。

任意の金額をお好きなタイミングの寄付で支援する

金額と寄付のタイミングを自由にご選択いただく都度寄付をお選びいただくこともできます。寄付の方法は、クレジットカード(VISA/Master)での決済もしくは銀行振込からお選びいただけます。

エデュケーションエーキューブを支える寄付者の声

子どもの貧困という問題については聞いたことはあったものの、実態については全くと言っていいほど知りませんでした。自分自身が別の形で次世代の子ども達を助ける活動をしていることから副代表の佐村さんを通して活動を知りました。大変な状況の中で頑張る子ども達の姿とその真剣な表情に感動し、この実態を多くの人達に知ってもらっても自分の役目だと感じています。これから次世代を担う子ども達を応援し続けたいと思っています。

市田 貴嗣さま

私は大学まで福岡で過ごした後、就職で神奈川に移り15年程経ちますが、高校や大学で受けた教育の大切さは年齢を重ねる程実感しています。人が幸せになる為に、教育は必須であると社会に出て感じる事が多くなりました。世界中の人が満足に教育を受けることが可能な世の中になれば、皆幸せになれると思います。まずはこのエデュケーションエーキューブからたくさんの方の未来を創っていくお手伝いをしたいです。

鬼村 恵美さま

ご寄付の方法

1. クレジットカードでの決済

下記URLよりお手続きください。
VISA/Masterカードでご決済頂けます。
<http://education-a3.net/support/kifu.html>

マンスリーサポーター

任意のご寄付

2. 銀行振込

金融機関：福岡銀行 今宿(いまじゅく)支店(264)
講座情報：普通口座 451973
口座名義：NPO法人エデュケーションエーキューブ

任意のご寄付

認定NPO法人 エデュケーションエーキューブへの 寄付は、税制優遇の対象になります。



認定NPO法人とは

認定NPO法人は、公益性や信頼性において、行政が審査し基準を満たしたNPO法人のみが認められる制度です。現在、認定NPO法人は、日本国内にある51,723のNPO法人の内、全体の約2%の1,031法人のみです。(2017年8月末現在) 設立から約3年という短期間で認定取得ができたのも、多くの支援者の皆様のお陰です。皆さまのご支援に心より感謝申し上げます。

認定制度の意義

認定NPO法人への寄付金の税制優遇制度は、単に寄付金が還付されるというだけでなく、寄付者が自分の意思で税金の使い道を選択できる画期的な制度であると考えています。

例えば、寄付者の皆さまが(A)10,000円を納税する場合と、(B)10,000円を認定NPOに寄付する場合を考えてみます。

(A)の場合は、一般的に所得から所得税として納税することで、税金の使い道を国や地方公共団体に委任していることになります。一方で、(B)の場合は、認定NPOへ寄付した額に寄付金控除が適用され、寄付金の約50%が国や地方公共団体を使うはずであった税金から還付されます。

つまり、自分が信頼する認定NPO法人に寄付することで、税金の使い道を国や地方自治体任せにするのではなく、自らの意思で社会課題を解決する認定NPO法人に託すことができます。

是非、子どもの貧困や貧困の連鎖を解決するために、認定NPO法人であるエデュケーションエーキューブへ寄付として託して頂ければと思います。

認定NPO法人の税制優遇制度 認定NPO法人は、寄付者の皆様への税制優遇があります。

寄付金控除は次の計算式で計算します ※税額控除方式の場合
(年間の寄付金額-2,000円)×50%=税額控除額



個人のご寄付の場合

寄付金の最大約50%が
戻ってきます！